

医論 第198号

(別紙様式第3号)

論 文 要 旨

論 文 題 目

Relationships among living preferences during the care period, the availability of elderly nursing care facilities, and intergenerational differences for residents of small isolated islands

(小離島住民の要介護期の暮らし意向と高齢者介護施設の有無及び世代間差との関連)

氏名 古賀安子



目的
わが国の小規模離島では過疎高齢化が先行し、島内で提供できる介護サービスの離島間差や要介護高齢者の居住移動が多數指摘されており、介護基盤整備が喫緊の課題となつている。そこで本研究では、介護基盤体制に差がある小離島住民の要介護期の暮らし意向について、高齢者介護施設の有無及び世代間差との関連から解析し、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられるための介護施策への示唆を得ることを目的とした。
研究方法
沖縄県で介護施設を有する人口規模の最も小さい2村と、同規模人口で施設の無い2村において、年代別無作為抽出した20歳以上住民696人を対象に要介護期の暮らしに関する留置き調査を行った。質問内容は、基本属性と要介護期の暮らし意向を問う8項目に2件法で回答を求め、回答の得られた417人を分析対象とした。解析は、回答データの類似性や相

お、主成分分析でも同様な結果が得られた。

有施設の島では、要介護期や終末期の高齢者に触れる機会は多く、老年世代は島の介護事情や介護を取り巻く入的・物的・社会環境的情や要因を知る故に、島外の子や孫に老後の介護を託す現実的選択をしたと考えられる。また無施設の島では、要介護期にある高齢者は島外移動しており介護を体験する機会は少なく、併せて島外での要介護高齢者の実情を目の当たりにすることで、島内志向を根強いものにしていることが考えられる。老年世代の暮らし意向には、高齢者介護の現状や社会経済的基盤及び島外で介護されている高齢者の実情が影響していることが推察された。

以上のことから、要介護期の高齢者の居住移動は介護施設が設置された島において高齢者にその意向が強く表わされており、住み慣れた地域で暮らし続けられるには、介護サービスの充実とともに、親族や近隣住民による支援体制を強化する必要性が示唆された。

平成22年5月6日

(別紙様式第7号)

論文審査結果の要旨

報告番号	課程博士 論文博	第 号	氏名	古謝 安子
論文審査委員		審査日 平成22年4月30日		
		主査教授 大庭 祐輔		
		副査教授 宮崎 哲次		
		副査教授 久木田 一郎		

(論文第目)

Relationships among living preferences during the care period, the availability of elderly nursing

care facilities, and intergenerational differences for residents of small isolated islands

(小離島住民の要介護期の暮らし意向と高齢者介護施設の有無及び世代間差との関連)

(論文審査結果の要旨)

上記論文に関して、研究に至る背景と目的、研究内容、研究成果の意義と学術的水準について慎重に検討し、以下のような審査結果を得た。

1. 研究の背景と目的

人口千人規模の小離島では過疎高齢化の先行に加え、介護サービス提供の離島間格差や要介護高齢者の島外移動等が指摘されており、介護基盤整備が喫緊の課題となっている。介護基盤の整備状況は住民の要介護期の暮らし意向に影響を及ぼし、また家族意識の変化により世代間で異なると推測されるが、これらの関連から検討された知見は殆ど見あたらない。本研究では、小離島住民の要介護期の暮らし意向と高齢者介護施設の有無及び世代間の違いとの関連を明らかにし、小離島の介護施策への示唆を得ることを目的としている。

2. 研究内容

沖縄県の離島で介護施設があり人口の最も少ない2村と施設の無い同規模人口の2村において、20歳以上の住民を三世代に区分し無作為抽出した495人に留置調査を実施し、有効回答の得られた417人を分析対象とした。要介護期の暮らしを問う設問は「子や孫と一緒に暮らしたい」や「施設で暮らしたい」など、島内・島外各4項目に2件法で回答を求めた。データの統計処理は項目別に分析後、住民の行動次元の暮らし意向を数量化3類による多変量解析で求めた。その結果、項目別では有施設群の老年世代で島内項目が、若年・中年世代で島外項目が有意に高い肯定率を示し、無施設群では世代間に統計的差異はみられなかった。数量化3類により要介護期の暮らし意向は、島外自立型、島内自立型、島内家族型、島外家族型の4つに類型化でき、対象者ごとの型を分析後、施設の有無別、世代別に検討した。有施設群では老年世代で島外家族型が、若年・中年世代では島内型が有意に高く、無施設群では三世代とも島内家族型が一番高く、次いで老年世代で島内自立型と島外家族型の占める割合が有意に高かった。これらの結果に関し島内介護の現状や社会経済的基盤及び島外の介護の実情等が影響している点を考察し、さらに有施設群に予測される島外移動や無施設群での島内介護期待を踏まえた小離島の介護施策の課題について言及していた。

3. 研究成果の意義と学術的水準

これまで要介護期の暮らし意向と介護施設の有無及び世代間差との関連を探る研究は本邦及び国際的にも報告は殆ど見あたらない。本研究は、他市町村と隔絶された小離島の4村住民を対象に要介護期の暮らし意向を解析し、有施設群の方が島外移動の可能性が高いことや無施設群で島内介護期待が高いことを指摘し、施設整備とともに在宅支援や地域づくりによる島内介護体制充実の必要性を報告したものである。本邦においては、これから的小離島の介護施策の方向性を位置づける先駆的な研究であり、超高齢社会における地域の支援体制づくりなど介護力向上にむけた具体策を立案し今後の研究を展望する上でも学術的価値が高いものと判断した。

以上により、本論文は学位授与に十分に値するものであると判断した。

- 備 考 1 用紙の規格は、A4とし縦にして左横書きとすること。
2 要旨は800字～1200字以内にまとめること。
3 *印は記入しないこと。